

貸借対照表

令和3年3月31日

(単位 円)

資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	9,229,511,944	9,115,309,109	114,202,835
有形固定資産	9,219,738,940	9,103,547,110	116,191,830
土 地	5,518,353,999	5,518,353,999	0
建 物	3,048,434,947	3,196,219,113	△ 147,784,166
構 築 物	65,034,972	74,106,216	△ 9,071,244
教育研究用機器備品	106,030,922	127,326,775	△ 21,295,853
管理用機器備品	84,446,757	86,795,460	△ 2,348,703
図 書	102,912,343	100,745,547	2,166,796
建設仮勘定	294,525,000	0	294,525,000
特定資産	0	0	0
その他の固定資産	9,773,004	11,761,999	△ 1,988,995
電話加入権	392,632	392,632	0
長期貸付金	1,380,372	1,699,127	△ 318,755
長期前払金	0	1,670,240	△ 1,670,240
有価証券	8,000,000	8,000,000	0
流動資産	2,693,334,014	2,618,348,579	74,985,435
現金預金	2,691,151,774	2,613,375,943	77,775,831
未収入金	200,000	2,928,321	△ 2,728,321
貯蔵品	0	40,000	△ 40,000
前払金	1,670,240	1,670,240	0
短期貸付金	312,000	294,075	17,925
仮払金	0	40,000	△ 40,000
資産の部合計	11,922,845,958	11,733,657,688	189,188,270
負債の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	88,258,801	145,548,650	△ 57,289,849
長期借入金	0	58,000,000	△ 58,000,000
退職給与引当金	88,258,801	87,548,650	710,151
流動負債	937,558,491	885,111,011	52,447,480
短期借入金	0	62,400,000	△ 62,400,000
未払金	57,581,884	48,683,180	8,898,704
前受金	794,745,390	720,716,920	74,028,470
預り金	85,231,217	53,310,911	31,920,306

負債の部合計	1,025,817,292	1,030,659,661	△ 4,842,369
純資産の部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	11,677,610,926	11,389,480,616	288,130,310
第 1 号 基本金	11,582,610,926	11,294,480,616	288,130,310
第 4 号 基本金	95,000,000	95,000,000	0
繰越収支差額	△ 780,582,260	△ 686,482,589	△ 94,099,671
翌年度繰越収支差額	△ 780,582,260	△ 686,482,589	△ 94,099,671
純資産の部合計	10,897,028,666	10,702,998,027	194,030,639
負債及び純資産の部合計	11,922,845,958	11,733,657,688	189,188,270

注記

1 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

未収入金等の徴収不能に備えるため、回収可能性を個別に勘案し徴収不能見積額を計上している。

退職給与引当金

退職金の支給に備えるため、期末要支給額88,258,801円の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表記方法

それぞれの収入と支出を相殺して表示している。

2 重要な会計方針の変更等

該当なし

3 減価償却額の累計額の合計額

2,365,467,003 円

4 徴収不能引当金の合計額

1,319,000 円

5 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

2,987,649 円

6 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策
第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

7 その他の財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次の通りである。

① 名称 株式会社ヤマザキ教育サポート

② 事業内容 ペットに関連する業務、教科書等の販売、動物病院、グルーミングサロンの運営、モデル犬集犬業務及び学校運営支援等

③ 資本金の額 8,000,000 円

④ 学校法人の出資金額等及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日
平成29年4月3日 8,000,000 円 1,000 株 100%

⑤ 当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

受入配当金 0 円 一般寄附金 6,300,000 円

業務委託費 57,494,287 円

消耗品等購入等 170,821 円

⑥ 当法人は、当該会社に対して動物看護を通じて地域社会に貢献するため、土地及び施設設備を無償で提供している。

⑦ 当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次の通りである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	21,227,819 円	10,733,245 円
管理用機器備品	12,881,869 円	7,309,719 円
計	34,109,688 円	18,042,964 円

(3) 関連当事者との取引

(単位:円)

属性	役員、法人等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権の所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	勘定科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 野生司環境設計(注 1)	東京都文 京区	16,750,000	建築、構造、設備、インテリア、造園の基本設計、実地設計及監理	-	-	校舎増築工事の設計及び監理	校舎増築工事の設計及び監理料の支払	34,375,000	建設仮勘定	34,375,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 理事 野生司義光及びその近親者が議決権の76.1%を保有している。
(注2) 市場価格及び一般的取引条件を基本とし、交渉により決定している。